

平成20年度事業報告書

平成21年6月

財団法人 関西情報・産業活性化センター

目 次

一.概 況	1
二.総務事項	1
三.事 業	4
I. 基盤整備事業	4
<調査事業>	
1. e-Kansaiレポート (JKA補助事業)	4
2. KIIS Quarterly	4
3. 経済・社会システム関連調査	4
<普及・啓発事業>	
1. 関西CIOコンファレンス (JKA補助事業)	4
2. 関西IT経営応援隊事業	5
3. ITシンポジウム「インフォテック2008」(JKA補助事業)	6
4. 関西情報化功労者表彰の実施	7
5. 都市情報化セミナーの開催	7
6. その他の普及・啓発事業	11
<審査事業>	
1. プライバシーマーク審査業務	12
<人材育成事業>	
1. ITコーディネータ (ITC) 研修事業	13
2. 発展途上国の政府関係者を対象とした情報化教育事業	13
3. 情報家電やIT関連等の製品マニュアル製作スキル向上のための研修事業	13
II. 行政・地域情報化推進事業	13
<調査事業>	
1. 「電子契約システムの導入による公共サービスの効率化に関する調査研究」	13
2. 「猪名川町情報化計画策定事業」	14
3. 「行政手続のオンライン化に関する調査研究」	14
<行政情報化支援事業>	
1. ASP型施設予約システム	14
2. 阪神広域ネットワーク運用	14
3. オーパス・スポーツ施設情報システム運用調整	14
4. 大阪地域共同利用電子申請受付システムの運用調整	14
5. GIS-ASP	14
6. ネットワーク運営管理事業	15
7. 公募公債システム運用	15
8. 行政情報化交流会の実施	15
<地域情報化事業>	
1. いくくるウェブ (CMS) サービス	16
2. いくくるメール (携帯メール配信) サービス	17
3. ホスティングサービス	17

<情報セキュリティ・システムの構築支援事業>	
1. P a l n e / P S	17
<情報セキュリティに関するコンサルティング事業>	
1. 情報セキュリティ教育	17
2. 企業向け情報セキュリティ・コンサルティング	17
III. 地域活性化・産業競争力強化推進事業	
1. 関西フロントランナープロジェクト「Neo Cluster（ネオクラスター）」	17
2. 地域イノベーション創出共同体形成事業	18
3. 戦略的基盤技術高度化支援事業	18
IV. システムソリューション事業	19
<社会保険・福祉サービス・ソリューション事業>	
1. 健康保険（健保）組合業務のシステム開発・運用事業	19
2. 健康保険（健保）組合等を対象にしたインターネット・サービス事業 ..	19
3. 健康管理ソリューションの開発・提供事業	19
<公共的な情報システム等の開発および情報化支援事業>	
1. 土地取引関連事業	20
2. 社会保険・福祉関連システムコンサルティング	20
V. 関西グリーン電力基金の運営	20
VI. 関係諸団体	20
1. 地方シンクタンク協議会事務局運営	20
2. 地方シンクタンク協議会事務局運営	20

一. 概 況

平成 20 年度は、「次世代に繋がる情報化・産業活性化のプラットフォームとなる」という KIIS ビジョンに基づき、(1) 情報化と地域・産業活性化にかかる基盤整備事業、(2) 行政・地域情報化を推進する事業、(3) 地域活性化や産業競争力強化を推進する事業、(4) 社会保健・福祉サービスシステム・ソリューション事業を重点実施事業として展開した。

主なものとして、「関西情報化実態調査」を受けて今後の関西地域の情報化のあるべき姿を提言する「e-Kansai レポート」、今後の C I O 候補あるいは C I O を目指す人材の育成と C I O のあるべき姿を啓発することを目的とした「関西 C I O コンファレンス」、中堅・中小企業における経営の I T 化を支援する「関西 I T 経営応援隊」、個人情報保護の強化に向けた「プライバシーマーク審査業務」、関西地域の技術的ポテンシャルを活かして世界に通用する次世代の技術・製品・サービスをもった企業群を創出する「関西フロントランナープロジェクト（ネオクラスター）」などを実施してきた。

また、これまで取り組んできた行政・地域情報化推進事業では、電子契約導入研究会、A S P によるシステム共同化推進事業、セキュリティ監査事業等によって行政の健全で効率的な運営を推進してきた。さらに、システム・ソリューション事業では、健康保険組合業務のシステム開発・運用、インターネット・サービス事業に取り組み、社会保険・福祉分野における情報化の推進に貢献した。

二. 総 務 事 項

1. 役員の異動

当期における役員の異動は、次のとおりである。

年月日	就 任	退 任
H20. 4.15	理事 柏 木 孝	
H20. 6.18		理事 有 村 正 意
H20.10.14		理事 三 輪 和 夫
H21. 3.11	理事 大 竹 伸 一	理事 森 下 俊 三
	理事 木 村 慎 作	
	理事 西 邑 省 三	
	監事 加 納 望	監事 薄 井 充 裕
H21. 3.31		理事 安 藤 力
		理事 木 村 慎 作
		理事 中 村 昇

[参 考] 平成 21 年 4 月 1 日就任 (理事) 飯 田 恭 敬

2. 評議員の異動

当期における評議員の異動は、次のとおりである。

年月日	就 任	退 任
H20. 6.13	池 谷 成 典 市 毛 正 行 奥 田 喜 則 佐 藤 洋 一 星 川 茂 一	内 山 安 政 滝 川 伸 輔 小 川 太 三
H20. 6.25		小 林 俊 介
H20.10. 3		望 月 達 史
H21. 2. 6		木 村 正 裕
H21. 3.11	川 下 史 朗 江 畑 賢 治 里 見 光一郎	
H21. 3.31		猿 渡 知 之 白 坂 充 寺 下 均 原 邦 彰

3. 賛助会員

賛助会員は入会 10社、退会 16社、平成20年度末会員数は228社となった。

4. 理 事 会

(1) 第90回理事会

開催日 平成20年4月8日

- 議 案
- ・ 会長、副会長、専務理事、常務理事の互選について（承認）
 - ・ 常勤理事への役員報酬支給について（承認）

(2) 第91回理事会

開催日 平成20年6月13日

- 議 案
- ・ 評議員の選任について（承認）
 - ・ 平成19年度事業報告について（承認）
 - ・ 平成19年度決算について（承認）
 - ・ 運用財産の基本財産への繰り入れについて（承認）

報 告

- ・ 平成20年度財団法人 J K A 補助事業の実施について

(3) 第92回理事会

開催日 平成21年3月11日

- 議 案
- ・ 評議員の選任について（承認）
 - ・ 平成21年度事業計画及び平成21年度収支予算について（承認）
 - ・ 平成21年度財団法人 J K A 補助事業の実施について（承認）

報 告

- ・ 平成20年度収支決算見込みについて

5. 評議員会

(1) 第21回評議員会

開催日 平成20年4月15日
議案 ・理事の選任について（承認）

(2) 第22回評議員会

開催日 平成20年6月13日
議案 ・運用財産の基本財産への繰り入れについて（承認）
報告 ・平成19年度事業報告について
・平成19年度決算について

(3) 第23回評議員会

議案 ・役員の選任について（承認）
・平成21年度事業計画及び平成21年度収支予算について（承認）
・平成21年度財団法人JKA補助事業の実施について（承認）
報告 ・平成20年度収支決算見込みについて

6. 政策委員会

(1) 第58回委員会（平成20年6月2日）

内容 議題 ①委員の交代について
②平成19年度収支決算（案）について
③平成19年度事業報告（案）について

(3) 第59回委員会（平成20年12月3日）

内容 議題 ①委員の交代について
②関西発モデル事業プラットフォーム構想の見直しについて
③賛助会員に対するアンケート調査の実施について
④平成20年度事業報告（総務事項）について
⑤近畿経済産業局長（平工 奉文 氏）による講話
「関西経済の活性化について」

(3) 第60回委員会（平成21年3月6日）

内容 議題 ①委員の交代について
②平成20年度事業活動について
総務事項/収支見通しについて
③平成21年度事業展開と予算（案）について
④賛助会員アンケート結果の報告について
⑤KIIS2010ビジョンアクションプラン検討企画委員会の設置について

7. 職員

職員は、採用 1名、退職 4名、契約雇用 1名、出向採用 2名、出向退職 1名の異動があり、年度末においては43名である。

三. 事 業

I. 基盤整備事業

<調査事業>

1. 「e-Kansai レポート」(JKA 補助事業)

「e-Kansaiレポート」は、関西地域における情報化の動向を多角的に捉え分析することで、関西の情報化の問題点・課題および解決策を提案するものである。平成20年度は、ITによる生産性向上が求められる中、関西の中堅企業、自治体におけるIT投資とその効果について、アンケート・ヒアリング調査により、その実態を把握した。その結果、IT経営力と投資効果に相関がある一方で、IT投資の効果測定が行われていないことが課題として浮き彫りとなったことから、経営者のためのIT投資評価指標の確立の必要性等を内容とする報告書を取りまとめた。

2. 「KIIS Quarterly」

関西の情報化、地域活性化に関わる折々のトピックスをデータ分析、文献・ヒアリング調査等によりとりまとめ、季刊の情報誌(Webで公開)として配信することによって、情報化・産業活性化のより一層の促進を図ることを目的に刊行するもので、第1号～第4号まで以下のテーマにより8件の論文を発行した。

第1号「IT投資の関西経済への影響」

第2号「関西自治体の情報化の動向」

第3号「関西地域の水道事業アウトソーシングの現状」

第4号「環境問題とIT」

3. 経済・社会システム関連調査

(1) 「団塊の世代の活用による地域活性化に向けての調査」(内閣府)

地方公共団体が地域の活性化に向けて、団塊の世代の活用を重視していることから、地方公共団体及び団塊の首都圏在住者の具体的なニーズ調査と先進地域の具体的な試みについてヒアリング調査を行い、その実態を把握した。これにより地方の持つ潜在的な魅力と団塊の世代の地方への関心・行動力とのマッチングによる情報交流型地域発展モデルの構築に向け、その手段と方向性を提言した。

(2) 「電子書籍の流通・利用・保存に関する調査研究」(国立国会図書館)

パソコンや携帯電話などの電子デバイスを通じて提供される書籍(小説、コミック、学術書等)の流通・利用・保存に関して、出版社へのアンケート調査と電子書籍関係各社へのインタビュー調査を実施し、調査結果を取りまとめた。

<普及・啓発事業>

1. 関西CIOコンファレンス(JKA 補助事業)

平成20年度のコンファレンスは、第一段階として、多くの関係者への普及啓発を目的とした「IT投資シンポジウム」を開催した。第二段階として、将来のCIOを目指す人材を対象に「IT投資ワークショップ」を開催(全5回)した。「IT投資ワークショップ」では、中堅食品会社を仮想モデルにして、戦略的IT投資マネジメントの構築・運用を演習形式で実施した。ま

た、演習のテキストをもとに各種研修に活用可能な報告書「中堅企業のための戦略的IT投資マネジメントのバイブル（基礎編）」を作成した。

(1) 「IT投資シンポジウム」の講演と講師

- ・特別講演「IT投資をリードする戦略的CIO」
前経済産業省 商務情報政策局 情報政策課 係長 高島 敏和氏
- ・特別講演「CIOに求められるコアコンピタンス」
早稲田大学 教授 (国際CIO学会 顧問兼副会長) 小尾 敏夫氏
- ・基調講演「IT投資と経営への効果」
武蔵大学 教授 松島 桂樹氏
- ・第1部講演 (1)「EAに基づくIT投資マネジメントとCIOの役割」
株式会社フューリッジ 代表取締役 平本 健二氏
- ・第1部講演 (2)「BSCによるIT投資マネジメント」
株式会社オージス総研 執行役員 技術部長 宗平 順己氏
- ・第2部講演 (1)「IT投資の可視化と経営目的達成評価」
株式会社堀場製作所 業務改革推進センター 室長 新井 修氏
- ・第2部講演 (2)「中小企業における業務改革とIT投資」
マロニー株式会社 代表取締役社長 河内 幸枝氏
同社 営業部長 上野 昌樹氏

(2) 「IT投資ワークショップ」のカリキュラムと検討委員兼講師

(ワークショップのカリキュラム)

- ・第1回「IT投資マネジメントの基本的な考え方 なぜ経営戦略が必要か」
- ・第2回「IT投資マネジメントの演習その1 事例企業の戦略可視化」
- ・第3回「IT投資マネジメントの演習その2 IT投資計画の策定」
- ・第4回「IT投資マネジメントの演習その3 IT投資の評価」
- ・第5回「IT投資の盲点」

(検討委員兼講師)

- ・大阪市立大学 大学院 創造都市研究科 准教授 湯浅 忠氏
- ・けいしんシステムリサーチ株式会社 営業企画部長 藤原 正樹氏
- ・株式会社オージス総研 執行役員 技術部長 宗平 順己氏
- ・小島総合研究所 代表 小島 康男氏
- ・若松経営情報研究所 代表 若松 敏幸氏

2. 関西IT経営応援隊事業

関西IT経営応援隊事業は、関西の中堅・中小企業が経営課題の解決に効果的にITを活用し、業務改革や生産性の向上を図ることを目的として実施している。

平成20年度は、中堅・中小企業を対象とした研修・セミナー事業として「気づき」24事業を実施し、1,270名の参加を得た。また、実際にRFP作成を支援する等の「実践」15事業では63社の参加を得た。一方、応援隊事業のサポート機関を対象とした研修・セミナー事業としては「金融機関他研修会」を5事業、「ベンダー対象研修会」6事業の計11事業を実施し、合計300名余りの参加を得た。さらに、他の事業として「教育機関連携研修会」2事業を行い、大学生を含む18名の参加があった。このように、セミナーや研修、実践事業を通じて参加者

のIT経営に対する理解を深めるとともに、多くのIT経営の成功事例を輩出した。

「地域表彰事業（関西IT活用企業百撰）」では、こうした先駆的な企業を表彰している。平成20年度の表彰企業は以下のとおりである。

最優秀企業 株式会社スーパーホテル、株式会社ソーキ

優秀企業 株式会社京都工芸、三和メッキ工業株式会社、
シナジーマーケティング株式会社、株式会社新和、株式会社高橋ふとん店、
日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会、治部電機株式会社

あわせて、平成21年度から実施される関西イノベーションパートナーシップ事業の準備会議の運営を行った。関西イノベーションパートナーシップ事業では、ITベンダーとITユーザのマッチングを行うことが主たる目標となるため、マッチング事業の柱となるデータベースの検討を行うとともに、データベースに必要な地域ITベンダーの抽出とデータベース化事業、地域ITコーディネータのデータベース化事業を実施した。

3. IT シンポジウム「インフォテック 2008」（財団法人 J K A 補助事業）

グローバル経済の進展、内部統制の導入、事業継続計画（BCP）への対応など、今日の企業が抱える喫緊の課題を踏まえて、今年度は「グローバル時代のITガバナンス」をテーマとするITシンポジウムを10月8日（水）にホテルグランヴィア京都にて開催した。252名の参加者があり、パネルディスカッションではパンデミックへの対応など企業の事業継続計画に対する意見交換が活発に行なわれるなど、こうした課題に対する関心の高さが窺えた。

基調講演

テーマ：内部統制を基盤とした企業価値経営

講師：田尾 啓一 氏

立命館大学 テクノロジー・マネジメント研究科 教授

招待講演1

テーマ：戦略的IT投資とIT人材の育成

講師：櫻井 通晴 氏

城西国際大学 客員教授

独立行政法人 情報処理推進機構 監事

招待講演2

テーマ：京セラグループの企業改革法（SOX法）への取組みについて
（IT統制を中心に）

講師：上原 始 氏

京セラコミュニケーションシステム株式会社 内部監査室

パネルディスカッション

テーマ：グローバル時代のITガバナンス —BCPを中心にして—

コーディネータ：長谷川 和義 氏

住友電気工業株式会社 常務執行役員情報システム部長

パネル1「大阪ガスにおけるBCPへの取り組み」

パネラー：住友 宏 氏

大阪ガス株式会社 理事・情報通信部長

パネル2 「BCPを踏まえた情報通信インフラ構築方策」

パネラー：谷岡 匠 氏

関西電力株式会社 経営改革・IT本部 IT企画部長

パネル3 「運用起点の事業継続マネジメント」

パネラー：伊藤 毅 氏

株式会社富士通総研第三コンサルティング本部BCM事業部長

パネル4 「NECグループにおけるBCP策定の取組み」

パネラー：坂本 憲幸 氏

日本電気株式会社 リスク・コンプライアンス統括部 統括マネージャー

4. 関西情報化功労者表彰の実施

関西地域の情報化促進に貢献した個人、企業、団体等の表彰を通じて、関西の情報化に資することを目的に平成17年度から実施している事業である。今年度は10月8日（水）にインフォテックのシンポジウム開催にあわせて功労者表彰式を実施し、下記の方々を表彰した。

<近畿経済産業局長表彰>

吉田 稔 氏（西宮市）

<関西情報・産業活性化センター会長表彰>

川端 一輝 氏（ITCラボ）

NPO日本ネットワークセキュリティ協会関西支部

アークライトソフト株式会社

5. 都市情報化セミナーの開催

最新の情報通信技術の利活用に向けた社会のニーズを踏まえ、次世代型情報化社会にふさわしい行政システムや地域社会システム等の実現をはかることを目的に開催している。平成20年度は下記に掲げる先進的なテーマを設定し、6回のセミナーを開催して、自治体や企業における情報化動向の共有を行った。

(1) 第1回都市情報化セミナー

・ASP・SaaS事例セミナー

開催日時：平成20年7月25日（金）13:25～17:30

開催場所：学校法人常翔学園大阪センター（旧摂南大学）301・302号室

演題と講師：○基調講演

テーマ：ASP / SaaSのイノベーション

講師：津田 邦和氏（特定非営利活動法人 ASPインダストリー・
コンソーシアム 常務理事）

○事例紹介

事例1：

テーマ：会計システム（ネットde会計）インターネットで使える会計
ソフト

講師：藤井 博之氏（ビジネスオンライン株式会社 代表取締役）

事例2：

テーマ：受発注管理 倉庫・在庫管理、受発注管理サービス

講師：山下 一幸氏（株式会社シーネット 部長代理）

事例3：

テーマ：営業活動支援 顧客官営システム（顧客データ管理、メール配信、アンケート問合せ管理、モバイル）

講師：谷井 等氏（シナジーマーケティング株式会社 代表取締役）

事例4：

テーマ：社内情報共有 オフィスの情報共有（掲示板、電子会議、回覧板、スケジュール、施設予約）

講師：鳥塚 孝氏（株式会社富士通ビジネスシステム ITマネジメントサービス推進部課長）

○質疑応答 個別相談会

参加者数：71名

(2) 第2回都市情報化セミナー

・ASP・SaaS構築ガイドセミナー

開催日時：平成20年 7月30日（水）13:20～17:30

開催場所：学校法人常翔学園大阪センター（旧摂南大学）301・302号室

演題と講師： テーマ：ASP・SaaSビジネス

テーマ：ASP・SaaSの概要

テーマ：ビジネス構築基準書

テーマ：ASP・SaaSソフトウェア構築

テーマ：プラットフォーム活用

テーマ：ASP・SaaSの事例

講師陣：津田 邦和氏（特定非営利活動法人 ASPインダストリ・
コンソーシアム 常務理事）

横山 耕三氏（特定非営利活動法人 ASPインダストリ・
コンソーシアム 技術部会委員）

猪俣 順二氏（特定非営利活動法人 ASPインダストリ・
コンソーシアム 技術部会委員）

参加者数：56名

(3) 第3回都市情報化セミナー

・グリーンITの加速化とビジネスイノベーション

開催日時：平成20年8月27日（水）13:20～16:45

開催場所：学校法人常翔学園大阪センター（旧摂南大学）301・302号室

演題と講師：○基調講演

テーマ：グリーンITによる地球温暖化対策

講師：亀尾 和弘氏（グリーンIT推進協議会 運営委員会 委員長）

○セッションA ITを活用したCO2削減を支援するサービス

(ソリューション、製品)のご紹介と取り組み

セッションA1

テーマ：戦略的グリーンITとシスコのグリーン取り組み

講師：原田 新作氏 (シスコシステムズ合同会社 Senior SE Manage)

セッションA2

テーマ：SaaSでエコドライブ「燃料高を乗り越える」

講師：渋谷 順 氏 (株式会社SDVホールディングス 代表取締役社長)

○セッションB IT機器やデータセンターのITリソースが消費する
エネルギーの削減

テーマ：IT機器の省電力化計画——Harmonious Greenプラン～省力化
技術を結集して、日立は大幅なCO2排出抑制を実現します～

講師：澤本 英雄氏 (株式会社日立製作所 省電力プロジェクト推進
室 室長)

○セッションC KIISの活動紹介

参加者人数：54名

(4) 第4回都市情報化セミナー

・ICTプラットフォームとしてのiDCの挑戦

開催日時：平成20年9月18日(木) 13:30～17:00

開催場所：大阪国際会議場 (グランキューブ大阪) 1009会議室

演題と講師：

○基調講演

テーマ：地域におけるICTプラットフォームとiDC

講師：芝 勝徳氏 (神戸市外国語大学教授)

○講演1

テーマ：eおおさかiDC 5年間の歩みと課題

講師：岩下 安男氏 (株式会社 大阪エクセレント・アイ・ディ・シー
代表取締役社長)

○講演2

テーマ：地域コミュニティ・プラットフォームとしての佐賀iDCの挑戦

講師：浅川 達夫氏 (株式会社 佐賀iDC 代表取締役社長)

○講演3 iDCの事例紹介

1 民間企業

テーマ：気象情報配信を支える防災情報拠点とiDCの活用

講師：鈴木 正徳氏 (日本気象株式会社 代表取締役社長)

2 民間企業

テーマ：Web構築・コンテンツ制作から見たiDC活用法

講師：戸田 克己氏 (株式会社ドアズ 代表取締役社長、関西デジ
タルコンテンツ 事業協同組合 代表理事)

3 公的団体

テーマ：電子自治体の推進と公共iDC

講師：深野 二郎（財団法人関西情報・産業活性化センター 理事）

参加者数：83名

(5) 第5回都市情報化セミナー

・安全・安心なIT環境の構築——PCのウイルス対策だけで大丈夫？

～企業・組織のための情報セキュリティ対策 初歩講座～

開催日時：平成21年1月23日（金）13:40～16:40

開催場所：学校法人常翔学園大阪センター（旧摂南大学）302号室

演題と講師：

○基調講演

テーマ：情報セキュリティ事案（情報漏洩）の実体と情報セキュリティ対策の実情

講師：井上 陽一氏（NPO日本ネットワークセキュリティ協会顧問）

○講演1

テーマ：大企業が求める取引先中小企業の情報セキュリティレベル

講師：金子 啓子氏（パナソニック株式会社 情報セキュリティ本部 本部長）

○講演2：

テーマ：中小規模の組織が取り組みやすいセキュリティ対策

講師：芝原 努氏（財団法人関西情報・産業活性化センター 情報化推進グループ）

参加者数：50名

(6) 第6回都市情報化セミナー

・使いたくなるSaaS～専門家・ユーザー・ベンダーからの提案～

開催日時：平成21年2月26日（木）13:30～16:40

開催場所：TKP大阪梅田ビジネスセンター カンファレンスルーム9A

演題と講師：

○基調講演

テーマ：経済産業省の中小企業IT化の取り組み

講師：渡辺 琢也氏（経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 振興係長）

○講演1

テーマ：今日から始めるIT経営

講師：生田 勝氏（ITC近畿会 SaaS研究会）

○講演2

テーマ：我が社がSaaSを選択した理由

講師：敦賀 慎吾氏（株式会社ツルガ 社長）

○講演3

テーマ：SaaSビジネス成功のポイント

講師：鳥取 武司氏（スターネット株式会社大阪営業部サービス事業
推進室室長）

参加者数：55名

6. その他の普及・啓発事業

(1) 新春合同賀詞交歓会（自主事業）

日時：平成21年1月13日（火）16:30～18:30

場所：ウエスティンホテル大阪 2F ソノーラ（講演会）・オリアーナ（交歓会）

内容：＜第一部 特別講演会＞

「平成21年度情報産業関連施策について」

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課長 八尋 俊英 氏

＜第二部 交歓会＞

参加者：197名

(2) 平成19年度事業成果報告会（自主事業）

日時：平成20年6月4日（水）13:30～16:30

場所：第二吉本ビルディング貸会議室

内容：

第一部 情報化が導く競争力強化と業務改善

テーマ1 「関西情報化実態調査」 調査グループ 布施 匡章

テーマ2 「関西CIOコンファレンス」 調査グループ 山岸 隆男

テーマ3 「ASPによる電子契約サービス事業の可能性」
調査グループ 牧野 尚弘

テーマ4 「関西IT経営応援隊事業」 普及・啓発グループ 西田 佳弘

第二部 情報化が導く行政サービスの飛躍的な改善

テーマ5 「CMSで実現する生活情報提供システム」
情報化推進グループ 坊農 豊彦

テーマ6 「地域ICT改革2.0セミナーのアプローチ」
情報化推進グループ 原 一矢

第三部 企業競争力の強化が導く産業活性化

テーマ7 「関西フロントランナープロジェクト NeoCluster」
地域・産業活性化グループ 石橋 裕基

テーマ8 「健康管理ソリューションの取組み
～適正医療に対応した機能の実現に向けて～
システムソリューショングループ 梅只 理絵

テーマ9 「プライバシーマーク制度の現状と今後の取組み」
Pマーク審査グループ 上原 隆浩

参加者：67名

(3) 「K I I Sセミナー」の開催（自主事業）

- ・第18回（平成20年8月1日（金）16:00～17:00）
テーマ：「経済産業省及び近畿経済産業局の情報政策について」
講演者：経済産業省 近畿経済産業局 地域経済部 情報政策課総括係長 芝野 知子氏
参加者：26名

- ・第19回（平成20年8月29日（金）16:00～17:00）
テーマ：「NGNが拓く新しいネットワーク社会」
講演者：西日本電信電話株式会社 法人営業本部 担当部長 山本 浩之 氏
参加者：35名

- ・第20回（平成20年9月25日（木）16:00～17:00）
テーマ：「最近の情報通信政策の動向」
講演者：総務省 近畿総合通信局 情報通信部長 島田 泰子 氏
参加者：25名

- ・第21回（平成20年10月28日（火）16:00～17:00）
テーマ：「最近の近畿経済の動向と日本経済」
講演者：経済産業省 総務企画部 調査課長 山口 洋 氏
参加者：24名

- ・第22回（平成20年12月5日（金）16:00～17:00）
テーマ：「グリーンIT政策と日立の取組み」
講演者：株式会社日立製作所 情報通信グループ経営戦略室
事業戦略本部 HC統括部 主任技師 伊藤 雅樹 氏
参加者：15名

(4) 機関誌「K I I S」の発行（自主事業）

発行：年2回（10月：Vol.138、1月：vol.137）
発行部数：各1,600部
配布先：賛助会員および国、地方自治体、学会等

(5) 「2007 KIIS OUTPUT」の刊行（自主事業）

平成19年度実施の自主調査研究事業を主として、成果の報告の概要をとりまとめ、発行した。

<審査事業>

1. プライバシーマーク（Pマーク）審査業務（自主事業）

情報化社会における個人情報保護を目的とし、プライバシーマークの付与認定指定機関として、プライバシーマークの審査・認定業務を実施している（審査対象地域は、福井県を含む近畿地区に本社のある事業者）。

平成20年度は、個人情報保護への関心の高まりとプライバシーマーク制度の社会的認知度

の向上により申請数が増加した。さらに、平成20年11月に実施規格が旧J I S規格から新J I S規格への移行したことに伴い、前倒し申請が集中した為に申請・認定件数共、前年度を大きく上回った。

平成20年度の実績：受付 754件（新規194件・更新560件）、認定 651件（新規255件・更新396件）

＜人材育成事業＞

1. I Tコーディネータ（I T C）研修事業

中小・中堅企業におけるI T経営を支援するI Tコーディネーター育成を目的として、特定非営利活動法人I Tコーディネータ協会が大阪で実施するI T Cケース研修の会場運営を合計3コース受託し、実施した。

2. 発展途上国の政府関係者を対象とした情報化教育事業

独立行政法人国際協力機構（J I C A）からの受託により、海外からの研修生を受入れ、日本の情報化の考え方や現状、最新技術動向、ビジネスへの展開等を修得させ、研修生自国の情報化の促進に寄与することを目的に「情報化推進のためのリーダー育成」コースを実施した。今年度は5ヶ国から研修生6名を受け入れ、10月20日～11月28日の間、座学に加えて、先進的な大学・研究機関、自治体・企業等の講義・演習、見学等を実施した。

3. 情報家電やI T関連等の製品マニュアル制作スキル向上のための研修事業

モバイル機器やネットワーク接続家電製品に代表される高機能な家電製品の増加や高齢化社会の進展に伴い、利用者にわかりやすいユーザインターフェースの実装や電子マニュアル、わかりやすい取扱説明書などを提供することの重要性が高まっている。平成20年度は、マニュアル制作に関する技術や、テクニカルコミュニケーションを取り巻く最新動向等の情報交換を図るべく6回の定例会を実施したほか、2月25日に中央電気倶楽部においてテクニカルライター・フォーラム2009「楽しくなるユーザインターフェース」を開催した。（参加者100名）

II. 行政・地域情報化推進事業

＜調査事業＞

【調査・研究】

1. 「電子契約システムの導入による公共サービスの効率化に関する調査研究」

（（財）ニューメディア開発協会）

民間企業で導入が進みつつある電子契約システムを地方公共団体でも導入することで、行政・受注事業者（地元中小企業事業者）の双方にとって業務の効率化・コスト削減を図ることが可能となることから、早期導入のニーズが高まっている。このため公共サービス向け電子契約システム（SaaS ASP）の早期実現に向けて基本的な標準仕様を策定するとともに、本システムを受注事業者のIT化による経営力向上や資金調達の迅速化に寄与する社会基盤システムとして確立させることを提言としてとりまとめた。

2. 「猪名川町情報化計画策定事業」(兵庫県猪名川町)

平成21年度から平成25年度までを計画年とする新たな猪名川町新情報化計画を策定するため、現行計画の評価とアンケート調査による住民ニーズの把握を実施した。これらを踏まえて、住民要望の高い地上波デジタルに対応したインフラ整備や情報発信機能の強化等を重点とする情報化計画を策定した。

3. 「行政手続きのオンライン化に関する調査研究」(大阪電子自治体推進協議会)

行政手続きのオンライン化の現状について、国や関係機関の動向、都道府県の動向を資料等により整理するとともに、先進自治体へのヒアリング調査と府内市町村へのアンケート調査を実施した。

調査結果より、行政手続きオンライン化を効率的に実現するために、電子署名の付与を必要としない簡易な電子申請システムとして要件整理し、さらに手続きに必要な機能を追加した上で、ASPサービスとして調達することを方向づけるとりまとめを行った。

<行政情報化支援事業>

【共同化推進】

1. ASP 型施設予約システム (ESPAL)

自治体のシステム運用におけるコスト削減や効率化を目指して、行政システムにASPによる提供を進めている。本システムは平成17年度に9自治体の参加を得たASP型施設予約システム研究会の成果をもとに、平成18年度に公共施設(文化施設、スポーツ施設)の予約をインターネットから受け付けるASPサービスシステムの開発を行い、サービス提供を実施しているものである。

平成20年度は、豊中市の利用に続いて箕面市、三木市の利用がスタートした。さらに、伊丹市が12月から、川西市が2月から、尼崎市が3月から利用が始まった。

2. 阪神広域ネットワーク運用

阪神広域の3市(尼崎、川西、伊丹)による共同利用の先駆けとして、スポーツ施設予約システムの運用を行ってきた。本事業は、各市がASPによるサービス調達に変更したため、平成20年度をもって終了した。

3. オーパス・スポーツ施設情報システムの運用調整

大阪府と府内市町村が大阪電子自治体推進協議会において共同開発した公共スポーツ施設予約システムの保守・運用を支援し、自治体の情報化及び大阪府域の府民サービスの向上に貢献した。

4. 大阪地域共同利用電子申請受付システムの運用調整

大阪府内市町村が大阪電子自治体推進協議会において共同開発した共同利用電子申請受付システムの保守・運用を実施することを通じて、大阪府域自治体の電子申請業務の円滑化に貢献した。

5. GIS-ASP

西宮市が開発したGISエンジン「道知る兵衛」、及び大阪府、大阪市からの電子地図デー

タの使用許諾を頂き、これらを活用した大阪府下の自治体向けの安価なGIS-ASPサービス「わが町マップ」を提供した。平成20年度は、熊取町、和泉市の2団体が利用した。

【構築・運営・監視】

6. ネットワーク運営管理事業

自治体では、多くの個人情報を扱う一方、業務へのネットワーク利用が増えてきている。そのために、ネットワークのセキュリティ対策をはじめとして、ネットワーク運営管理上の諸課題の解決が自治体の重要な課題となっている。ネットワークの構築段階から運用、障害対応、改善提案まで含めた総合的な行政情報化基盤整備の支援を行い、自治体のネットワーク運営に寄与した。詳細な業務は以下のとおりである。

(1) 大阪府インターネット接続サービス（大阪府受託事業）

大阪府のインターネット公開用ネットワーク（DMZ）の設計・構築を含めた接続サービスを提供した。本事業では、ダークファイバを用いて、府立iDCと大阪府庁間を高速に接続し、DMZも含めて府の安定したインターネット接続環境の実現に寄与した。

(2) 大阪府サーバ監視業務（大阪府受託事業）

大阪府DMZ上および庁内のサーバに対する死活監視を中心に、一連の運用業務を行うとともに、大阪府のインターネット接続のためのサーバの提供を行い、健全な運用を行った。また、緊急時には即対応可能な運用体制で対応した。

7. 公募公債システム運用

本システムは、地方自治体の資金調達のための引合条件決定を行うものであり、昨年度に引き続き、大阪府に提供しているものである。本システム（資金調達における電子入札（引合））は、公正な入札を実現する画期的なものとなっている。

【普及・啓発】

8. 行政情報化交流会の実施

1990年代以降、ICT関連技術の長足の進歩・発展に伴い、地方自治体では、ICTの適用される業務が拡大し、複雑化している。とくにICT導入に併せて抜本的な業務改革を実施する必要性に迫られている。そのため、地方自治体の企画・情報担当部門において業務を実行する上では、ICT技術やマネジメント手法の最新動向に係る情報が必要不可欠になっている。

こうした状況に鑑み、当財団では、これまで培って来たICTに係るノウハウを最大限発揮し、行政・地域情報化の支援の一環として、自治体間や自治体と当財団の賛助会員企業とが相互のコミュニケーションをはかるため、平成19年度より、行政情報化の支援を図ることを目的とした行政情報化交流会を開催した。

第1回交流会

日時：平成20年5月27日

参加団体人数 14名

【総合テーマ】

昨年度の交流会実績の報告、及び今年度の計画報告

【ディスカッション】

生活情報提供とWebサービスアプリケーションの事例紹介とディスカッション

【事例紹介】

豊中市、箕面市

第2回交流会

日時 平成20年7月17日

参加団体人数 17名

【総合テーマ】

公会計改革

【ディスカッション】

新地方公会計実践ポイントについてのディスカッション

【情報提供】

財団法人 日本開発システム研究所、株式会社日立製作所、東芝ソリューション株式会社

第3回交流会

日時 平成20年11月28日

参加団体人数 15名

【総合テーマ】

ASP・SaaSによる行政手続きオンライン化

【ディスカッション】

SaaS・ASPサービスの利用状況についてのディスカッション

【情報提供】

株式会社日立製作所、日本電気株式会社、株式会社NTTデータ関西

第4回交流会

日時 平成21年3月19日

参加団体人数 22名

【総合テーマ】

汎用機システムのオープン化 ～目標とその達成度～

【ディスカッション】

汎用機システムのオープン化 ～目標とその達成度～ についてのディスカッション

【情報提供】

伊丹市、大東市、摂津市

<地域情報化事業>

【共同化推進】

1. いくくるウェブ（CMS（コンテンツマネジメントシステム））サービス

自治体におけるホームページを通じた情報提供やサービス提供は不可欠のものとなりつつあり、アクセスする市民の数も増えている。市民にとって、見やすく、新鮮な情報の提供と安全性の確保は、自治体のホームページ運営において必要条件となっており、効率的かつ安全にコンテンツの管理を実現することは、重要な課題となっている。これに応えるための、自治体のホームページ運営に対して、安全かつ効率的なコンテンツマネジメントを実現するシステムをASP方式で提供している。平成20年度には3団体の利用が始まっている。

2. いくくるメール（携帯メール配信）サービス

自治体と市民の間でダイレクトに情報提供ができる基盤として、携帯電話のメール機能を活用し、コミュニティ情報の提供が可能なシステムの提供をASP方式で行っている。平成17年度からサービスを提供しており、平成20年度の利用は11団体となっている。

【構築・運営・監視】

3. ホスティングサービス

自主事業として各種公的団体向けに「KIISホスティングサービス」を行った。これまでKIISで培ってきたサーバ管理ノウハウを活かしたサービスとして効率よく実施した。本事業はホスティング環境の提供を主軸として、コンテンツ管理、運用支援等の事業への礎石を確立した。

<情報セキュリティ・システムの構築支援事業>

1. PALne/PS

自治体にとって個人情報に関連する印刷業務は、高額プリンタの導入、個人情報の保護等の大きな課題を抱えている。本事業は、高いセキュリティレベルのネットワークを構築し、印刷事業者へのアウトソーシング環境を提供するものである。平成20年度は、2自治体が利用を開始した。

<情報セキュリティに関するコンサルティング事業>

1. 情報セキュリティ教育

情報セキュリティの普及啓発活動として、全国の地方自治体へ職員向け情報セキュリティ研修を継続して実施した。

2. 情報セキュリティコンサルティング

自治体向けのシステム開発に携わる委託者が開催する社内の情報セキュリティについての会合（月1回開催の予定）に外部委員として出席し、助言を行い、セキュアな社内システムづくりに寄与した。

Ⅲ. 地域活性化・産業競争力強化推進事業

1. 関西フロントランナープロジェクト ネオクラスター

平成20年度は、平成18年度・平成19年度において構築した事業基盤について発展的に運用するとともに、新たに「未来型情報家電クラスター」のコンセプトを明確に打ち出し、クラスターブランドの定着に努めた。

<情報家電系ビジネスマッチング創出>

情報家電分野での新事業・新製品創出を具体的に促進するため、大手家電企業と中堅・中小・ベンチャー企業等とがWIN-WINの関係となる「情報家電ビジネスパートナーズ」のシステムを構築した。現時点で約370件の提案がなされており、うち95件が二次マッチング（面談）へと進捗、成約18件（見込みを含む）となっている。本事業では日本全国のみならず海

外の産業支援機関等10機関とも提携しており、今後さらなる成果創出が見込まれる。

<新事業創出グループ活動支援>

電子機器等開発にあたっての希少資源枯渇問題や環境調和型機器開発等に取り組む「自然順応型ネオマテリアル創成研究会」や、高度微細加工技術の普及と関連企業群の活性化に資する「レーザプラットフォーム協議会」等の活動を支援した。これらは産学・産産による事業化グループ「共同企画室」を効率的に生み出す装置「特定コミュニティ」として運営するものである。なお「自然順応型ネオマテリアル創成研究会」からはこれまでに約45億円の事業化実績が上げられており、活動が軌道に乗る今後2ヵ年でさらに67億円以上の実績が見込まれている。

<有望企業の発掘、販路開拓支援>

今後の会員企業の事業活動展開を奨励し、全体としての意識向上を企図した「関西フロントランナー大賞」を実施し、情報家電分野での有望企業8社を顕彰するとともに、有望企業の製品やビジネスモデルを多数集めた「未来型情報家電系フラッグシップ集」を編纂し、掲載各社の広報支援ならびに販路拡大につとめた。

<第Ⅲ期（自立発展期）に向けた検討>

上記の事業実施と合わせて、平成23年度以降の第Ⅲ期における各事業運営についての検討を本格化させ、平成21年度中に事業自立化に向けた各種トライアルを実施すべく準備を行った。

2. 地域イノベーション創出共同体形成事業（(独)産業技術総合研究所との共同事業）

(独)産業技術総合研究所（産総研）と共同で、関西圏公設試験研究機関・大学等18機関が参画する「近畿地域イノベーション創出協議会」を組織。K I I Sはものづくり分科会を所管し、関西圏における優良加工技術を持つ企業の情報を取りまとめた「関西・高度加工技術MAP」を作成するとともに、2つの研究開発環境支援プロジェクトにおいて「設備使用マニュアル」を外注によりそれぞれ作成した。またものづくり分野における「人材育成」をテーマとしたセミナーを開催し情報提供を行った。

3. 戦略的基盤技術高度化支援事業

我が国製造業の強みが高度の「モノ作り基盤技術」を持つ中小企業と最終製品を提供する大企業等との密接な連携により、我が国製造業の国際競争力の強化及び新たな事業に貢献しうる製品等の開発を行うため、当財団が管理法人となり、経済産業省からの以下事業を受託し、技術開発の事業運営を行った。

(1) 「広領域で耐環境性の優れたマイクロ圧力センサの開発及び真空計測・

制御システムへの応用」

広い範囲で電気抵抗が大きく変化するセラミックスセンサーを用い、広領域で測定が可能な真空度測定用センサーを開発した。ピラニゲージから電離真空計の測定範囲までがカバー可能であり、小型で応答性にも優れ、半導体産業から基礎研究まで幅広い展開が期待できる。試作品を外部ユーザーへ提供をして、性能の確認を実施している。

(2) 「高精度加工用大型ダイヤモンド切削工具の開発」

家電製品やアミューズメント機器のプラスチック金型や、光学部品の鏡面加工の需要が増加し、大型ダイヤモンド単結晶を用いた超精密加工の需要が増大している。マイクロパルス電源を用いた革新的なダイヤモンドの合成方法を用いて、安価で大型ダイヤモ

ンドの合成に目処が付いてきた。今後、超精密切削工具の刃先加工技術や精密金型工具の加工および接着技術を開発し、試作品をエンドユーザーに提供する計画である。

(3) 「2層CCL用環境対応型Dry-Wet一貫生産システムの開発」

携帯電話のフレキシブルプリント樹脂基板等に、銅や金メッキを行い、微細加工技術を用いて回路を形成している。従来方法では、メッキ層と樹脂基板の密着強度不足や劣化の問題があり、さらに益々微細化する回路に適応できる低抵抗メッキ膜の成膜が困難であった。メッキ層と樹脂基板の間に、セラミックス系の強固な薄い接合層を形成し、不溶性陽極を用いた新メッキ法を開発することにより、これらの問題を解決した。現在、エンドユーザーに供試品を提供し、実用化を進めている。

(4) 小物部品のバレル式プラズマ浸炭・窒化大量処理システムの開発研究」

非磁性の電子材料部品や耐震性に優れた建築用木ねじの需要が増大しているが、強度や耐久性が確保できる適切な材料がなかった。オーステナイト系ステンレス鋼を、低温で浸炭窒化处理することにより、強度と耐久性を付加することに成功した。さらに、多数の小物部品を処理できる大型バレル式プラズマ浸炭・窒化複合処理装置開発し、低コスト化による製品化を進めている。

IV. システムソリューション事業

<社会保健・福祉サービス・ソリューション事業>

1. 健康保険（健保）組合業務のシステム開発・運用事業

健保組合ユーザ80組合の業務システム提供・処理業務を行うとともに、派生する関連システムの開発導入を行った。また、健保組合におけるリテラシーの向上に寄与すべく、パソコンOA講習会を実施した。

健保組合に提供しているオープン型健保業務システムについては、利用組合におけるさらなる処理効率および費用対効果の向上を実現すべく、強化すべき機能の検討と開発を行った。またシステムの陳腐化を防ぐため、他機関との連携により次期システムへの切り替えの検討を行った。

その他、提供している業務システムの安全性・信頼性の向上に向けて、引き続きセキュリティ対策や事業継続（BC）対策をはじめとする危機管理策の徹底に努めた。

2. 健康保険（健保）組合等を対象にしたインターネット・サービス事業

健保組合のホームページや母体企業内のイントラネット、インターネットを活用し、事業所連携サービスや医療費通知書配信、健康づくり支援等のASPサービスを行った。

また、インターネット・サービス事業の事業継続（BC）対策のための措置を行った。

平成20年度末時点でホームページ公開36組合、WEB医療費通知サービス利用15組合、事業所連携サービス利用7組合、健康づくり支援サービス利用3組合となっている。

3. 健康管理ソリューションの開発・提供事業

平成20年度より健保組合に義務付けられた“メタボリックシンドローム”に着目した特定健診・特定保健指導をサポートする「生活習慣病リスクマーカー」システムについては、他機関との連携により機能強化とシステム導入を並行して行い、導入実績が関西地区で50組

合に達した。

また、従来より健保組合および企業の健康管理室向けに提供している定期健診、人間ドック等の各種健診情報の総合的な管理や詳細な分析が行える「健康管理指導支援システム」も特定健診・特定保健指導の義務化が追い風となり、導入実績が関西地区で22システムに達した。

その他、レセプトデータと健診データを用いた保健事業の評価・分析のための新たな「総合健康マネジメントシステム」の構築に向け、健保組合の参加による研究会を実施した。

<公共的な情報システム等の開発および情報化支援事業>

1. 土地取引関連事業

「土地取引関連調査」に関わるシステムのサポートおよびデータチェック、各種帳票作成等の業務を行った。

2. 社会保健・福祉関連システムコンサルティング

これまで積み重ねてきた社会保健関係のシステム開発・運用経験を基に、自治体のシステム調達におけるコンサルティングやシステム運用経費削減策の提案等を行った。

V. 関西グリーン電力基金の運営

関西地域での太陽光発電、風力発電、普及・啓発用発電といった新エネルギーの普及を促進する。このため、平成20年度は次の28件の助成を行った。

太陽光発電：18件、普及・啓発用発電：10件、風力発電：0件（応募なし）

また、基金参加者に寄付金の活用の様子や基金主旨についての理解向上を目的に、助成先の見学会を2回実施した。また、参加者以外にも広く新エネルギーについて理解の向上を目的に新エネルギー設備の見学会を1回実施した。

VI. 関係諸団体

1. 関西手続きワンストップ協議会

関西手続きワンストップ協議会は、引越し手続きサービスを中心としたワンストップサービスを提供するために、関西経済連合会が中心となって組織された協議会であり、平成19年度から当財団が本協議会の事務局運営を行っている。平成20年度も事務局を運営するとともに、サーバ運用方式の変更などを行い、コスト削減を図った。

2. 地方シンクタンク協議会事務局運営

全国の約100のシンクタンク機関で構成する地方シンクタンク協議会の運営に関し、事務局として、各種研究交流活動等の事業を円滑に遂行するとともに、地域からの情報発信や地域間交流を促進した。